

第5回 民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会 (通称「ウッド・チェンジ協議会」)

議事概要

日時：令和5年10月2日(月) 15:00~16:30

会場：農林水産省本館7階講堂(オンライン併用開催)

概要：

冒頭、武村農林水産副大臣及び隅会長からの挨拶の後、「ミス日本みどりの大使」の上村さや香氏によるパフォーマンス(「Wood Change Song」、「森で愛(あい)ましょう」の歌唱)、株式会社モリアゲ社長の長野麻子氏による講演「ウッド・チェンジをモリアゲよう!~川上から川下を繋ぐこれまでの取組から」が行われた。

また、さらなるウッド・チェンジ推進に向けて、事務局から木材利用促進月間における国等の取組予定及び会員団体・企業におけるウッド・チェンジへの取組について紹介を行った。その後、本協議会の小グループでの検討状況について事務局から説明し、意見交換を行った。

農林水産副大臣挨拶、会長挨拶、意見交換の概要は、以下のとおり。

【武村農林水産副大臣挨拶】

我が国の森林資源は、今、まさに利用期を迎えている。このチャンスを生かし、「伐って」、建築物等に「使う」とともに、そこから得られる収益を、「植えて」、「育てる」ことに使うことで、資源利用の好循環を生み、林業や木材産業の成長産業化に加え、地域の活性化を図ることが重要であり、その鍵を握るのが「木材利用」と認識している。加えて、建築物へ木材を利用することにより、樹木が吸収した二酸化炭素を建築物に長期間貯蔵できること、また、木材は他の資材と比べて材料製造時の二酸化炭素排出量が少ないことから、カーボンニュートラルにも貢献する。

一昨年、「都市(まち)の木造化推進法」が施行され、木材利用促進の対象が公共建築物から、建築物一般に拡大され、政府一体となって、木材利用を促進しているところ。法律により創設された「建築物木材利用促進協定」の締結数は国・地方公共団体合わせて93件となり、本協議会の会員の皆様にも多数ご活用いただくなど、全国各地で取組が広がっている。

また、10月は法律で定める「木材利用促進月間」なので、皆様とも協力して国民運動として木材利用の普及啓発を進めていきたい。

本日の会合では、「ミス日本みどりの大使」のパフォーマンス、川上から川下の関係者を繋ぐ取組を行っている「株式会社モリアゲ」の講演、会員の皆様のウッド・チェンジの取組等の共有、情報発信等を通じて「木材利用促進月間」を盛り上げる機運を高めるとともに、これまでの小グループでの取組状況などの報告等を踏まえ、更なる前進に向けて忌憚のない意見交換を行っていただきたい。産学官の知恵を結集し、ウッド・チェンジの輪を広げることにより、木材利用を更に進めていただくことを期待して、開会の挨拶とする。

【隅会長挨拶】

本協議会が目指す木材利用の促進は、カーボンニュートラルと政府の花粉症対策の2つの追い風が吹いている。これらは、外国材の利用拡大では実現できず、国産

材の大きな需要を創り出すことが不可欠である。この機を逃さず、民間建築物、特に大型建築物での国産材利用を一段と推進していきたいと考えている。

その起爆剤になるべく、現在、当社の本店ビルを国産材を使用した木造ハイブリット構造で 100m の高層ビルを建てようとしている。東京駅の向かいに巨大な木造ビルを建てることで、多くの方々に実際に見ていただき、低層・中層から高層に至るまで、施主の方々が新築や建て替えの際に木造化を選ぶきっかけとなり、木材利用の供給から需要までのスムーズな流れが生まれることを期待している。

この本店の木造化プロジェクトにおいても、建設価格の高騰で厳しい状況に直面している。木造ビルを建てるにしても様々な課題がある。

本協議会では、今年度も課題に応じて、5つの小グループに分かれ、メンバーの参画のもと議論が行われている。小グループでのこれまでの成果の活用を進めるとともに、グループでの検討を通じて見えてきた課題について、更なる検討を進め、木材利用を促進していきたいと思っている。

本日は、木材利用促進月間である 10 月の最初の平日にあたる。「木材利用促進月間」「ウッド・チェンジへの取組」、5つのグループでの検討状況について共有し、官民一体となって民間建築物における木材利用をさらに推進していきたいと考えている。皆様からの忌憚のないご意見を頂ければと思う。

なお、本日は「ミス日本みどりの大使」の上村さや香さんより国産材ギターを片手に特別講演を予定している。上村さんは現役の大学院生でありながら北海道から沖縄までの木材利用の促進に積極的に参画されている。その後、川上から川下をつなぐ取組を強力に進めている長野麻子さんに講演いただく。ぜひお二方に注目していただきたい。

【意見交換】

○全国木材組合連合会

木材利用促進月間の取組については、今回、全木連における取組に加え、都道府県木連段階の取組についても紹介させていただいた。各都道府県木連では地域の建築業界や地方公共団体と連携しながら、多くのイベントを計画・実行しており、地域で木材をどんどん使っていこう、広めていこうということで取り組んでいる。

また、建築設計者に対する技術普及活動について、設計・建築側と木材供給側の双方が情報を共有しながら取組を行っている。こうした取組を皆さんの協力のもとに進めていきたいので、引き続きよろしく願いしたい。

○国際観光施設協会

昨年 4 回の木造施設の見学会を開催したうち、いかに維持管理していくかという観点から、築年数が経つ東京木材会館を見学した。木材を建築物に活用しそれを適切に維持管理して、炭素の固定化を継続させることを進めていかなければならないと思う。東京オリンピックのヴィレッジプラザで活用された木材は、その後地方に戻ってどのように活用されているかよく見えていない。大阪万博でも膨大な木材が使用される予定だが、万博が終わった後に木材がどのように活用され維持され、炭素が固定され続けていくのかも見据えて、様子を見ていく必要がある。

○株式会社シェルター

平成 10 年頃から建築を学ぶ学生を対象にした設計コンペを開催してきた。今年は

大阪で開催される U-35 展にてギャラリーイベントを開催する。木造建築を若手建築家や学生に見ていただき、興味を持ってもらうことで、今後、建築を志す方から新しい木造建築が創造されるような活動を行っている。ウッド・チェンジへの取組としては、銀座の 12 階建て木造ハイブリッドビルが建てられるとともに、まだあまり木造ビルが建っていない西日本において、大阪城を望む 8 階建て木造マンションを建築中である。また、(一社)日本木造耐火建築協会を通じた木造耐火技術の普及にも取り組んでいる。

○ナイス株式会社

11 月 30 日・12 月 1 日に木と暮らしの博覧会を開催する。以前は木と住まいの大博覧会といった名称であったが、住宅だけでなく、非住宅や非建築分野における木材利用も推進するという事で名称を変更した。展示の中心部に木材の提案コーナーを設け、そこで川上から川下のサプライチェーンを紹介する展示を予定している。また、非住宅の木質空間の提案を行う展示のほか、有識者によるセミナーなども開催予定である。昨年は本社ビルの木質化リノベーションを行い、今年度は外装に国産材スギを使った木質化の施工を行っており、維持管理・メンテナンスも含め、既存ビルの木質化施工事例として活用していきたい。

○全国市長会（岡山県真庭市）

11 月に開催する林政問題に関する研究会において、森林環境譲与税をもっと有効に使っていこうということを経営市長の間で確認し、都市で木材需要の拡大を図り、山側はそれを供給するということをしていきたいと思っている。

また、真庭市においては、CLT の普及に向け、昨年度は岡山大学「共育共創コモンズ」を題材としたセミナーを開催したほか、今年度は岡山県奈義町に建設中の CLT 建築のこども園を対象に、CLT の講演会などを行った。今後も積極的に進めていきたい。そうした意味では大阪万博の日本館に多くの CLT を活用いただき感謝。また、真庭の無垢材を使った新たな製品を開発し、GREENable HIRUZEN での展示会では多くの方に無垢材の魅力を発信した。また、来年春に岡山県で開催される植樹祭を盛り上げるとともに、秋に JR 西日本と森の芸術祭を開催予定である。

○全国町村会（山口県和木町）

和木町は面積 10km² の小さな町でそのうち約半分が山林である。植林され手が入った山はほとんどないため、林業は行われていないが、町内の公園の交流棟やレストラン棟を多くの県産材を使って新たに整備した。来年度から森林環境税の徴収が始まり、森林への関心が高まりつつある。森林整備や木材の活用に関心を持って全国でしっかりと取り組んでまいりたい。

○日本マクドナルド株式会社

2019 年にウッド・チェンジ・ネットワークに参画したことが大きな転機となり、以来 147 の店舗で構造材やルーバー、内装材に国産木材を使用している。検討を重ねた結果、昨年、木材利用店舗の設計のモデル化が完了し、本年 2 月に農林水産省と建築物木材利用促進協定を締結した。協定では今後 3 年間で 5,550m³ の地域材を利用し、約 100 店舗の木材利用店舗を建てる計画としている。地域材を用い、できるだけ地域の施工業者と連携することで、地域経済にも貢献していきたい。課題とし

て、構造材に木材を使用するため、店舗が完成した後に木が見えないということがあるが、建築中に見学会を開催するなど木材利用を発信していきたい。

○ライフデザイン・カバヤ株式会社

中四国で木造住宅の供給を行っているが、住宅供給量が減ってくることを踏まえ、8年ほど前から非住宅の取組をはじめた。その際、銘建工業の工場で CLT と出会ったことをきっかけに CLT を活用することとし、これまで十数棟の建物に携わってきた。地方工務店単独では情報の収集や提供ができないので、ネットワークを組んで、様々な情報、問題点を共有しながら、地方工務店でも取り組めるような CLT 建築を育てていこうとしている。ネットワークには現在 60 社が参画している。また、住宅について、以前は国産材をほとんど使っていなかったのが、年間 1,200 戸の住宅を供給している中、その木材の 8 割ほどを国産材に変えていこうと取り組んでいる。

○隅会長

国産材の利用を需要から引っ張っていきたいと主張してきた。木材利用を促進する動きが広がってきてうれしく思う。この勢いをもっと加速し、サプライチェーンの整備につなげていきたいと思う。川上から川下までサプライチェーンをスムーズに整備していくのは並大抵のことではないが、需要が増えれば、必ずそこにつながってくると信じている。皆さんのますますのご尽力をお願いしたい。

【閉会】

○青山林野庁長官

本日は大変有意義な意見交換、ご説明をいただき感謝。木材需要を広げていくためには、住宅のみならず、非住宅の建築分野での利用が重要である。お集まりの皆さんのご協力をお願い申し上げ、林野庁もともに盛り上げていきたいと思っている。今後ともよろしくお願いしたい。

以上